

1. 事業の概要

熱中症については、猛暑の影響で平成22年度に救急搬送者数や死亡者数が急激に増加し、平成23年度からは夏季の電力不足による節電対策下での対応も求められる中で、関係省庁が連携して対策に取り組んできた。平成24年度は例年以上に積極的に注意喚起情報の発信や予防対策に関する普及啓発等の取組を進めたが、依然として高齢者を中心に被害が多発し、平成24年7月の救急搬送者数は、調査開始以来7月として最多である2万1082人となった。

今後も夏季の電力不足が生じ、節電対策が求められる懸念が続く中で、熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者など、熱中症の影響を受けやすい方に対する対策を中心に、より一層の対策の充実が求められていることから、個々の熱中症対策についての意識啓発を引き続き進めることにより、地域の特性や個人の条件等に応じた対策を推進するため、下記の取組を行う。

2. 事業計画

地域における啓発活動の主体であり、保健活動に日頃から携わる自治体の担当職員、イベント主催者、民生委員等を対象に、熱中症に関する基礎知識や対策等についての講習会等を、別途作成しているマニュアルやリーフレット等も配布しつつ、平成24年度に未実施の地方都市を中心に実施し、各地域において熱中症対策を進めるに当たり、指導者として中心的な役割を担うことができる者を養成する。

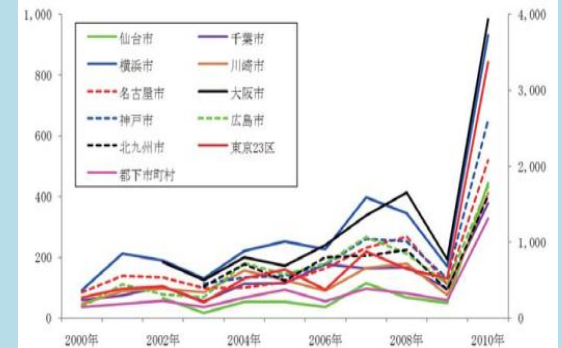
3. 施策の効果

個人の熱中症対策についての意識がより一層高まるとともに、地域の特性や個人の条件等に応じた熱中症対策が効率的に進められることにより、日本全体として、熱中症による被害を減少させることができる。

熱中症対策緊急推進事業

背景

- ・熱中症については、猛暑の影響により、平成22年に救急搬送者数や死亡者数が急激に増加。
- ・平成24年には、夏季の節電対策下での対応も求められる中、関係省庁が連携し、例年以上に取組が進められたが、依然として高齢者を中心に被害が多発し、**平成24年7月の救急搬送者数は、調査開始以来最多である2万1082人となった。**



- 今後も**夏季の電力不足**が生じ、**節電対策**が求められる懸念が続く中で、熱中症による死亡者の約8割を占める高齢者など、いわゆる熱中症弱者に対する対策を中心に、より一層の対策の充実が求められている。

熱中症に係る指導者養成事業

自治体職員、民生委員等を対象とした講習会の開催

- 基礎的知識や対策等についての講習会を、別途作成しているマニュアルやリーフレット等も配布しつつ、実施
- 各自治体が熱中症対策を進める際、指導者として中心的に対応できる者を養成



個々の熱中症対策についての意識啓発を進めるとともに、地域の特性に応じた対策を推進